

会議録	
■会議名	倉敷市社会福祉審議会高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画及び認知症施策推進計画策定専門分科会
■日時	令和8年7月30日（木）14:00-15:50
■場所	倉敷市役所5階 502会議室
■出席者	赤澤委員、秋山敦委員、秋山正委員、浅尾委員、安藤委員、石元委員、植野委員、衛藤委員、生水委員、片山委員、亀浦委員、渋谷委員、田口委員、多田委員、仲井委員、中塚委員、難波委員、平井委員、三谷委員、山口委員、山本委員 月本参与（健康福祉部長）、玉井参事（指導監査課長）、藤原副参事（健康長寿課長）、小野健康長寿課課長主幹（地域包括ケア推進室長）、山脇介護保険課課長、林介護保険課課長補佐、安延健康長寿課課長補佐、小山地域包括ケア推進室主幹、コンサル
■傍聴者	0名
■報道機関	0名
■進行	1.開会 2.保健福祉局参与挨拶 3.委嘱状交付 4.自己紹介 5.分科会設置の概要について（資料1） 資料1に基づき事務局より説明。 質疑なし 6.会長の選出 田口委員より、仲井委員を推薦。 全員の拍手により、仲井委員を会長に決定。 7.副会長の指名 仲井会長が、生水委員を副会長に指名。 8.諮問書交付 9.議事 （1）計画策定の概要（案）（資料2） （2）高齢者や介護保険制度の概況（資料3） （3）高齢者保健福祉サービスの現状（資料4） （4）介護給付等対象サービスの現状（資料5） （5）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅実態調査結果報告書（資料6） 10.閉会

■議事（協議内容）

- （１）計画策定の概要（案）（資料２）
- （２）高齢者や介護保険制度の概況（資料３）
- （３）高齢者保健福祉サービスの現状（資料４）
- （４）介護給付等対象サービスの現状（資料５）
- （５）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅実態調査結果報告書（資料６）

（１）計画策定の概要（案）（資料２）

発言者	発言要旨
	質疑なし

（２）高齢者や介護保険制度の概況（資料３）

発言者	発言要旨
	質疑なし

（３）高齢者保健福祉サービスの現状（資料４）

発言者	発言要旨
委員	（高齢者支援センターの）相談件数について、国の集計方法に合わせて変更したとの説明があったが、具体的にどのように変わったのか参考まで教えてほしい。
事務局	高齢者支援センターでは、一般の方からの相談対応や事業者がケアプランを策定する業務を行っている。従来はそれらも含めて相談件数として計上していたが、国の報告に合わせた集計方法に統一したものである。
委員	令和７年度の目標は、国の数値に合わせた目標値にできなかったのか。
事務局	令和７年度は計画の年度途中になるので、介護保険事業計画ではできなかったが、最上位計画である総合計画では数値は変更している。今回の１０期計画では変更した数値で設定することとしている。

（４）介護給付等対象サービスの現状（資料５）

発言者	発言要旨
委員	訪問介護について、成り手不足、高齢化、介護報酬も低いため、減っている現状がある。若干の数字の減りではあるがどうお考えか。
事務局	訪問介護の事業者について、本市では１００前後維持しているが、全国的な課題としても成り手がいない、ヘルパーの手当てができていないな

	ど課題があるのは認識している。
--	-----------------

(5) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅実態調査結果報告書（資料6）

発言者	発言要旨
	質疑なし

(6) その他

発言者	発言要旨
委員	資料2の1ページについて。今後の介護需要の見通しに関する市のお考えを伺いたい。85歳以上の高齢者が急増する現状があるが、医療において患者数はピークアウトしている。医療費が上がっているのは、高度医療などによる単価の上昇が理由。介護も同様の状況ではないかと思うが、倉敷市としては今後まだ伸びるのか、横ばい・減少するのか、どういう認識でいるのか伺いたい。
事務局	介護需要について数値は増えている。推計をしていく上で国のツールを活用して精査していきたい。
委員	実際の現場では、転換期ではないかと実感している。計画策定に考慮していただきたい。
委員	認知症の単身高齢者が増えている。一人暮らしで通院ができていない現状があるが、調査等はしているのか。
事務局	今回の調査では直接的な調査項目は設けていない。
会長	現時点では調査等、予定等もないということか。
事務局	具体的な調査は実施していないが、そういったお声は聞いており、市としての課題として認識しているところである。
委員	通いの場というものが介護予防において非常に大事な部分であると前回参加した時、厚労省の事例で通いの場が介護予防につながっているデータも示されていたと思う。当時はコロナがあって通いの場が難しかったと思うが、その影響が実際に介護予防として思うようにいかなかった等のデータがあるのか、例えば今後こうした夏も酷暑の日が増えてくると、夏場に通いの場を増やすのも難しくなるなど、色々な状況が出てくると思うが、そういったデータがあれば伺いたい。
事務局	「ふれあいサロン」は市からの助成金を出して活動してもらっている。新型コロナウイルスが蔓延している状況時は、自粛要請もしながら、オンライン参加や回覧板でのコミュニケーションを図るなど工夫して行ったサロンもあった。現在330か所で約5,000人以上の方々が参

	加している。国の方も言っている通り、サロン活動することが介護予防につながると考えており、また社会参加の場としての意味合いとしても非常に大きいので、引き続き推進していきたいと考えている。
委員	サロンに行く必要性がないと、人と話すこと自体が億劫になっている高齢者もいる。今後高齢者も増加することから、今のサロンの通いの場だけでは難しいと感じている。大きいサロンだけでなく、有志のボランティア活動など、地域で細かく活動している所に目を向けてもらえればと思う。
事務局	サロン以外にも、高齢者支援センターは介護予防の教室を開催しており、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターは地域のサロン活動の活性化ということで地域の活動に関わっている。サロン以外の多様な地域活動へ参加する場が重要と考えている。
委員	現在の高齢者支援センターによる教室（転倒予防・栄養改善・介護予防等）に参加しない理由として、内容がつまらないから行かないという考えも必要なのではないか。「健康にならなければならない」という押し付け感があり、高齢者が求めているものと乖離があるのではないか。高齢女性は健康だけでなく美容への関心も高い。 経口補水液の正しい知識を持つ民間企業（明治等）による専門的説明や、地域に根付いたヤクルトレディによる安否確認活動など、有志の民間活力を行政施策に取り入れるべき時代に来ている。 計画について、介護保険サービスで困っているのは人材確保。6月に広報し合同説明会をしても1人しか来なかった。市内県内の福祉分野がある大学は定員割れしている。日本人のなり手がいない中で外国人材に頼らざるを得ないが、都市部へ流出や、数年で帰国する。現場では限界があるので、学校や現場や行政で人材育成について考えて行かないといけないと思う。
事務局	教室の内容について、少しずつ形態の見直しはしていきつつ、幅広い教室の形態を取り入れていくことは重要だと思っている。高齢者支援センターとの話し合いの中で模索していきたい。 民間の力の活用については、本市は企業と包括連携協定を締結しているので、地域の通いの場へ来ていただくことも可能な場合は、しっかり活用していく。 また、見守り体制の一環として、民間事業者の宅配時に「昨日の食事が残っていないか」などを確認し、異常があれば市に連絡する体制を構築している。市の配食サービスでも同様に見守りを行っている。 人材確保はとても重要な課題と認識している。市も福祉人材フェア等へ

	の協力を行っている。引き続き人材確保については、国や県の施策もあり、市において重要度は高いので、皆様と協議しながら取り組んでいきたいと考えている。
委員	人口減少下での人材確保は非常に難しく、外国人材も首都圏に集中し地方に定着しにくい現状がある。我々は、センサーマットの導入などで生産性向上に取り組んでいる。行政にお願いしたいのは、市の裁量で効率化できる部分は柔軟に対応していただきたい。人員基準を緩めたり、サテライトの柔軟な運用など、市の裁量でできるところは、柔軟に対応していただきたい。
委員	現場の職員不足は、有効な打開策がない状況。利用者が減り始めているのに、事業所が増え続けている。介護職員の必要総数とのバランスを取った調整も必要である。稼働率が低い事業所が多く存在しても意味がないため、事業所の総枠をある程度コントロールが求められると思う。
事務局	片山委員の質問に補足させていただく。資料6 47 ページの問9において「移送（移動支援）」のニーズが出ており、調査結果として課題は把握している。

会議録の内容に相違ないことを確認し、ここに署名します。

倉敷市社会福祉協議会 高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画及び認知症施策推進計画
策定専門分科会

分科会長 仲井達哉

